

令和7年度

事業計画及び収支予算

公益財団法人 愛知県国際交流協会

目 次

令和 7 年度 公益財団法人愛知県国際交流協会事業計画書 …… 1

令和 7 年度 公益財団法人愛知県国際交流協会収支予算書 …… 8

令和 7 年度 公益財団法人愛知県国際交流協会
資金調達及び設備投資の見込みについて …… 12

令和7年度 公益財団法人愛知県国際交流協会事業計画書

I 事業方針

当協会は、この地域の国際交流の中核的な役割を担うとの認識の下、「あいち国際プラザ」を拠点に、県、市町村、市町国際交流協会、民間国際交流団体などの関係機関と連携し、定款に定める①国際交流・国際協力活動の推進、②多文化共生の地域づくりの推進、③国際化の推進役となる人材の育成、④国際化に関する調査研究・情報提供に関する様々な事業に取り組んできた。

愛知県に暮らす外国人の数は、現在、約32万人と、東京都に次いで全国第2位、県人口の約4.3%を占めるまでとなっており、本県の経済・社会を支える不可欠な担い手となっている。また、永住化や高齢化の進展により様々な世代が増加するとともに、アジア圏出身者の割合が増加し続けており、多国籍化も進んでいる。

このような社会情勢の中、令和7年度においては、令和6年3月に策定した「事業推進計画2028」が掲げる6つの課題と施策の方向性である、「国際交流等に関する理解促進及び活動支援」、「人材育成」、「外国人県民への相談対応及び支援」、「日本語学習支援」、「災害時の対策及び支援」、「多言語での情報発信」に引き続き重点的に取り組み、様々な主体と連携しながら、国際交流・多文化共生の地域づくりをけん引していくこととする。

II 事業計画

1 国際交流・国際協力活動の推進

市町村・市町国際交流協会やN P O・N G Oなどがそれぞれの役割を發揮し、県民が多様な文化や価値観を受け入れて主体的に活動できるような地域づくりを目指して、国際交流・国際協力活動の普及啓発、活動の支援や場の提供等を行う。

＜イベント・講座の開催＞

（1）講座等の開催

ア 国際交流・国際協力普及啓発事業の実施

県民が国際的視野を広げ、地球規模の課題や異文化に対する理解を深めることにより、国際交流・国際協力活動への参加のきっかけづくりとなる場を提供する。

（2）国際交流イベントの開催

国際交流・国際協力・多文化共生・S D G sに関する県民意識の高揚を図るため、J I C A中部及びなごや国際交流団体協議会と協働で、「ワールド・コラボ・フェスタ」を開催する。

＜民間国際交流団体等が行う活動への支援＞

（3）国際交流推進功労者の表彰

県内の国際交流の推進のため、長年にわたり国際交流等の推進に尽力し、顕著な功績のある個人、団体を顕彰する。

（4）民間国際交流団体等の活動支援及び国際交流・国際協力活動の支援事業の実施

ア 市町村・市町国際交流協会及び民間国際交流協会等への支援

草の根の国際交流活動の活性化を図るため、県内の国際交流・国際協力活動、多文化共生の地域づくりを行う民間国際交流団体等の事業に対し補助金の交付や後援を行うほか、民間国際交流団体等が行う各種行事の打ち合わせ、準備作業及び団体内の情報交換等の活動場所として、国際交流団体交流室を提供する。

イ 外国公館等との共催事業の実施

この地域で国際交流活動を行う団体や外国公館等と共に、講座やパネル展等を開催することにより、地域の国際交流、国際理解の推進を図る。

ウ 国際交流・国際協力活動の支援事業の実施

県内市町村や市町国際交流協会、学校等と連携し、地域や時代のニーズに合わせた国際交流や国際協力事業の実施や情報提供を行うことで、地域の国際化の推進を図る。

(5) ブラジル・アルゼンチン愛知県人会との連携・支援

海外移住先国のブラジル・アルゼンチン愛知県人会を通じて、移住者への相談対応等を行うとともに、両地域との親睦を深めるため、県人会の活動を広く発信する。

(6) 国際貢献支援事業

緊急かつ深刻な貧困、災害等の諸問題を抱えた地域を対象に、必要に応じて義援金、緊急物資などを供与する。

＜ボランティア制度の運用＞

(7) ボランティア登録制度の運営・活用

県民参加による国際交流等を推進するため、「通訳・翻訳」、「ホームステイ」、「サポート」の3分野におけるボランティアの募集・登録を行い、行政、教育機関、民間国際交流団体や当協会の各種事業において積極的な活用を図り、県民が主体的に活動できる場を提供する。

2 多文化共生の地域づくりの推進

外国人県民がより安心して暮らせる環境を整えるとともに、日本人及び外国人県民に多文化共生社会の意義や必要性を伝え、様々な分野の機関や相談窓口、自治体、外国人コミュニティなどと連携して包括的な地域づくりを行う。

＜外国人県民等への相談対応・情報提供＞

(1) 多文化ソーシャルワーカーによる相談・情報提供及び支援の充実

愛知県在住外国人が日本人と同じ制度やサービスを利用でき、本県で安心して暮らすことができるよう、「あいち多文化共生センター」において、多文化ソーシャルワーカーが日常生活に必要な情報を多言語で提供するとともに、複雑な問題を抱える相談者に対しては、関係する市町村の各種窓口や専門機関と連携しながら、問題解決に向けた自立支援までを継続的に行う。また、外国人相談担当者のための研修会を実施する。

相談対応は、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピノ語／タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、ミャンマー語、ロシア語、ウクライナ語、日本語の14言語で行う。

また、専門的なアドバイスが必要な問題を抱える外国人を対象に、無料の弁護士相談

(ポルトガル語・スペイン語・英語・中国語・フィリピン語／タガログ語・ベトナム語に対応)を実施するとともに、名古屋出入国在留管理局や愛知労働局、愛知県との連携により在留関係、労働関係、消費生活関係の専門相談（上記14言語で対応）を実施する。

（2）外国人相談担当者向け対応ハンドブックの作成

行政機関や市町国際交流協会、諸機関で外国人からの相談を受けている方たちが、諸外国の様々な制度の違いや文化的な背景を十分に理解したうえで、多文化の視点を持って、より適切な対応を行っていけるように、各国の情報や在住外国人が抱えている問題等をまとめた冊子「相談員のための多文化ハンドブック＝社会福祉編＝上巻」を作成・配布する。

＜日本語学習支援＞

（3）日本語学習の支援

ア 日本語教室の開催

「日本語ボランティア入門講座」修了生等の実地研修を行う場として、また、外国人県民の日本語学習を支援するため、ボランティアと連携して「あいち国際プラザにほん語教室」を開催する。

イ 地域日本語教育に関する調査研究

愛知県内にある地域日本語教室の活動状況等を調査し、ウェブサイト等で紹介する。

また、有識者等（アドバイザー）から地域の傾向やニーズ、課題について実態や意見を聞き取り、日本語教育推進事業の方向性について検討する。

ウ 外国人児童生徒及び保護者のための進路相談会開催支援事業の実施

高校等への進学及びその後の学習に関する困難を抱える外国人児童生徒への支援を行うことを目的に、行政、学校、日本語教室、地域住民など、県内の様々な主体が互いに連携し、進路選択から進学先の情報、進学準備等に関する適切な情報提供を行う進路相談会を実施できるよう、相談会で使用する多言語資料を作成する。

また、作成した多言語資料や、当協会のウェブサイトで公開している進路相談会開催の手引き等を活用して、各主体が相談会を開催するための通訳支援や、開催に向けた相談対応、ノウハウの提供等を行う。

エ 外国人児童生徒向け映像制作事業の実施

外国にルーツを持つ児童生徒のための進学支援を行う団体が利用できるように、具体的な進学までの流れや、進学等に向けて準備すべきこと、実際の高校生活などがイメージできる動画を制作する。

オ 日本語学習支援基金事業の実施※

企業・個人からの寄付金及び愛知県からの出えん金により造成された「日本語学習支援基金」を活用し、外国人児童生徒の日本語学習環境の充実を図るため、地域のNPOなどが実施する外国人児童生徒のための日本語教室に対し、教室運営に必要な経費の一部を助成するとともに、社会的自立に向けたキャリア支援及び日本語を使った地域交流支援に必要な経費の一部を助成する。

また、外国人学校の外国人児童生徒に質の高い日本語学習環境を提供するため、日本語指導者の雇用に必要な経費の一部及び外国人児童生徒の日本語学習に必要な日本語学習教材及び指導用教材を整備するための費用の一部を助成する。

※オは、企業・個人からの寄付金及び愛知県からの出えん金により造成された「日本語学習支援基金」で行う。

＜多文化共生の地域づくり＞

(4) 講座等の開催

ア 県民の多文化共生社会づくりへの理解促進

県民を対象に、異なる文化に触れ、多文化共生を知り、多文化共生の地域づくりに関心を持ってもらうため、講座・イベント等を行う。

イ 災害時のための体制づくり事業の実施

災害時に、外国人への多言語での情報提供及び外国人被災者を直接支援する県内市町村に対し、通訳・翻訳などの言語面での支援をするために愛知県が設置し、県と協会が共同で運営する「愛知県災害多言語支援センター」について、県と共同で訓練の実施や機能強化に向けた検討を行う。

また、協会独自でも災害時に外国人県民向けの相談対応などを継続して行うため、言語面で支援を行うボランティアが協会内で円滑に活動を行えるようにする研修や、実際に起こりうる相談・情報提供、翻訳などの活動を想定した実践的な訓練を行う。

ウ やさしい日本語の普及

地域の外国人住民の増加と多様性に伴い、外国人への情報発信の手段としてやさしい日本語を広く普及していくことを目的とし、講座を開催する。

3 國際化の推進役となる人材の育成

地域の国際交流活動を主体的に推進する人材やコーディネーターを育成するとともに、その人材が主体的に活動できる仕組みをつくっていく。また、県民が地域づくりに主体的に参加できるきっかけづくりを行う。

＜研修・講座の開催＞

（1）講座等の開催

ア 国際交流・多文化共生コーディネーター講座の開催

市町村・市町国際交流協会の職員等を対象に、事業の企画や広報の仕方など、コーディネーターとして役立つ知識の習得を目的とした講座を開催する。

イ ボランティア研修の実施

当協会や市町村等のボランティアを対象に、国際交流活動に関する知識や、地域で外国人がコミュニティに溶け込むことができるよう橋渡しの役割を担うための心構えやスキルなどを学ぶ研修を実施する。

＜日本語学習支援活動を行う人材の育成＞

（2）日本語学習の支援

ア 外国人県民日本語教育推進事業

（ア）ボランティア向け講座の開催

地域の日本語教室で新たにボランティアとして活動したい県民を対象とした入門講座や現在活動しているボランティア向けのスキルアップ講座を県内各地で開催する。

（イ）企業人材と日本語教室とのマッチング事業の実施

県及び経済団体と協働して、地元の企業人材が子ども向け日本語教室でボランティア活動することを目的とした研修及びマッチングイベントを実施する。

イ 地域日本語教室担い手育成事業

（ア）日本語ボランティア入門講座の開催

地域の日本語教室で活動する日本語ボランティアを新たに増やす取組として、日本語ボランティア初心者を対象に心構えなどを学ぶ「日本語ボランティア入門講座」を開催する。

（イ）日本語ボランティアスキルアップ講座の開催

地域の日本語教室で活動するボランティアを対象に、日本語指導法や教材活用方法など、教室活動で役立つ実践的なノウハウを学ぶ講座を開催する。

4 国際化に関する調査研究・情報提供

県民、市町国際交流協会、各種団体が、国際交流・国際協力活動、多文化共生の地域づくりを行いややすい環境を整備するため、この地域の国際化に関する調査研究を充実し、様々な媒体を通じて情報を提供する。

＜調査研究・情報提供＞

（1）国際化に関する調査：研究等の実施

県民、NPO/NGO、市町村・市町国際交流協会等の活動の参考となる国際交流・国際協力活動、多文化共生に関する事項について調査・研究を行う。

（2）国際化に関する情報提供

国際交流・国際協力、多文化共生に関する情報を誰でも手軽に入手できるように、「交流ひろば」やWEBページ（通称：i-net）、SNS、メールマガジン、機関誌「あいち国際プラザ」等様々な方法で広く発信するとともに、情報内容の充実を図る。

また、外国人県民にとって役に立つ生活情報などについてインターネットを通じて多言語で提供するほか、地域における国際交流団体間の連携を強化し、国際交流活動の活性化を図るため、県内の国際交流団体の活動内容等をまとめた「国際交流ハンドブック」を作成する。

令和7年度はWEBページの更新を行い、スマートフォン対応を行うなど視覚的にわかりやすく、見やすいサイトに改良し、情報発信の拡充を図る。

（3）多言語による情報提供

外国人県民の生活利便の向上を図るため、在留手続き、労働、結婚・離婚、出産・育児、教育、医療・年金・福祉、税金等、日本で生活する上で必要な情報を多言語（日本語・ポルトガル語・スペイン語・英語・中国語）で掲載した「愛知生活便利帳」を作成し、関係団体に提供するとともに、県民にも広く活用いただけるようWEBページで公開する。

（4）図書コーナー等の運営

日本人と外国人がともに異文化理解に関する情報収集を行える場として、図書コーナーにおいて、国際理解・多文化共生関連及び日本語習得に関する書籍・資料を中心に収集を強化するとともに、情報の蓄積・提供を行う。

＜会議の開催＞

（5）国際交流協会活動推進会議の開催

市町村・市町国際交流協会との連携・協働を図るため、地域における諸問題の検討や情報交換等を行う活動推進会議及び連絡会議を開催する。

令和7年度公益財団法人愛知県国際交流協会 収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度当初予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,669,000	2,699,000	△ 30,000	
基本財産受取利息振替額	2,669,000	2,699,000	△ 30,000	
特定資産運用益	2,000	2,000	0	
特定資産受取利息振替額	2,000	2,000	0	
受取会費	3,000,000	3,000,000	0	
受取会費	3,000,000	3,000,000	0	
事業収益	320,000	399,000	△ 79,000	
広告料収入	320,000	399,000	△ 79,000	
受取補助金等	188,919,000	180,351,000	8,568,000	
県補助金	186,224,000	180,351,000	5,873,000	
その他補助金	2,695,000	0	2,695,000	
受取寄付金	17,717,000	17,234,000	483,000	
受取寄付金	2,000	2,000	0	
受取寄付金等振替額	17,715,000	17,232,000	483,000	
雑収益	1,542,000	1,412,000	130,000	
受取利息	8,000	8,000	0	
雑収益	1,534,000	1,404,000	130,000	
経常収益計	214,169,000	205,097,000	9,072,000	
(2) 経常費用				
事業費				
報酬	37,303,000	38,559,000	△ 1,256,000	
給料手当	73,014,000	68,205,000	4,809,000	
福利厚生費	18,711,000	17,584,000	1,127,000	
旅費交通費	5,153,000	5,342,000	△ 189,000	
役務費	11,401,000	8,290,000	3,111,000	
減価償却費	460,000	463,000	△ 3,000	
消耗什器備品費	151,000	161,000	△ 10,000	
需用費	4,510,000	5,706,000	△ 1,196,000	
使用料及び賃借料	4,151,000	3,864,000	287,000	
諸謝金	3,167,000	2,788,000	379,000	
租税公課	13,000	13,000	0	
支払負担金	2,185,000	2,175,000	10,000	
支払助成金	13,935,000	13,646,000	289,000	
委託費	4,036,000	1,968,000	2,068,000	
事業費計(a)	178,190,000	168,764,000	9,426,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度当初予算額	増 減	備 考
管理費				
報酬	2,490,000	2,363,000	127,000	
役員報酬	855,000	855,000	0	
給料手当	17,719,000	16,387,000	1,332,000	
退職給付費用	2,304,000	2,802,000	△ 498,000	
福利厚生費	3,863,000	3,625,000	238,000	
旅費交通費	171,000	286,000	△ 115,000	
役務費	23,000	20,000	3,000	
需用費	16,000	16,000	0	
修繕費	18,000	18,000	0	
光熱水料費	8,815,000	10,259,000	△ 1,444,000	
使用料及び賃借料	44,000	44,000	0	
保険料	41,000	41,000	0	
雑費	80,000	80,000	0	
管理費計(b)	36,439,000	36,796,000	△ 357,000	
経常費用計(a+b)	214,629,000	205,560,000	9,069,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 460,000	△ 463,000	3,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 460,000	△ 463,000	3,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 460,000	△ 463,000	3,000	
一般正味財産期首残高	2,402,000	2,592,000	△ 190,000	
一般正味財産期末残高(A)	1,942,000	2,129,000	△ 187,000	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	2,669,000	2,699,000	△ 30,000	
特定資産受取利息	2,000	2,000	0	
受取寄付金	10,000,000	10,000,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 20,386,000	△ 19,933,000	△ 453,000	
当期指定正味財産増減額	△ 7,715,000	△ 7,232,000	△ 483,000	
指定正味財産期首残高	352,756,000	360,663,000	△ 7,907,000	
指定正味財産期末残高(B)	345,041,000	353,431,000	△ 8,390,000	
III 正味財産期末残高(A+B)	346,983,000	355,560,000	△ 8,577,000	

令和7年度公益財団法人愛知県国際交流協会 収支予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	国際交流	多文化共生	人材育成	情報提供	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	2,669,000	2,669,000	0		2,669,000
基本財産受取利息振替額	0	0	0	0	2,669,000	2,669,000	0		2,669,000
特定資産運用益	1,000	1,000	0	0	0	2,000	0		2,000
特定資産受取利息振替額	1,000	1,000	0	0	0	2,000	0		2,000
受取会費	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000		3,000,000
受取会費	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000		3,000,000
事業収益	0	0	0	320,000	0	320,000	0		320,000
広告料収入	0	0	0	320,000	0	320,000	0		320,000
受取補助金等	25,682,000	69,335,000	19,397,000	34,906,000	5,770,000	155,090,000	33,829,000		188,919,000
県補助金	25,682,000	66,640,000	19,397,000	34,906,000	5,770,000	152,395,000	33,829,000		186,224,000
その他補助金	0	2,695,000	0	0	0	2,695,000	0		2,695,000
受取寄付金	510,000	17,206,000	0	1,000	0	17,717,000	0		17,717,000
受取寄付金	0	1,000	0	1,000	0	2,000	0		2,000
受取寄付金等振替額	510,000	17,205,000	0	0	0	17,715,000	0		17,715,000
雑収益	1,000	1,000	0	0	430,000	432,000	1,110,000		1,542,000
受取利息	0	1,000	0	0	0	1,000	7,000		8,000
雑収益	1,000	0	0	0	430,000	431,000	1,103,000		1,534,000
経常収益計	26,194,000	86,543,000	19,397,000	35,227,000	10,369,000	177,730,000	36,439,000		214,169,000
(2) 経常費用									
事業費	28,744,000	86,543,000	19,397,000	36,606,000	6,900,000	178,190,000			178,190,000
報酬	62,000	27,818,000	3,113,000	5,017,000	1,293,000	37,303,000			37,303,000
給料手当	18,855,000	23,929,000	11,563,000	18,667,000	0	73,014,000			73,014,000
福利厚生費	4,124,000	8,236,000	2,344,000	4,007,000	0	18,711,000			18,711,000
旅費交通費	194,000	3,043,000	562,000	770,000	584,000	5,153,000			5,153,000
役務費	493,000	5,344,000	112,000	3,954,000	1,498,000	11,401,000			11,401,000
減価償却費	0	0	0	0	460,000	460,000			460,000
消耗什器備品費	0	30,000	0	121,000	0	151,000			151,000
需用費	338,000	1,016,000	336,000	1,447,000	1,373,000	4,510,000			4,510,000
使用料及び賃借料	230,000	653,000	84,000	2,575,000	609,000	4,151,000			4,151,000
諸謝金	632,000	1,204,000	1,283,000	48,000	0	3,167,000			3,167,000
租税公課	0	3,000	0	0	10,000	13,000			13,000
支払負担金	1,510,000	64,000	0	0	611,000	2,185,000			2,185,000
支払助成金	1,500,000	12,435,000	0	0	0	13,935,000			13,935,000
委託費	806,000	2,768,000	0	0	462,000	4,036,000			4,036,000

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	国際交流	多文化共生	人材育成	情報提供	共通	小計			
管理費							36,439,000		36,439,000
報酬							2,490,000		2,490,000
役員報酬							855,000		855,000
給料手当							17,719,000		17,719,000
退職給付費用							2,304,000		2,304,000
福利厚生費							3,863,000		3,863,000
旅費交通費							171,000		171,000
役務費							23,000		23,000
需用費							16,000		16,000
修繕費							18,000		18,000
光熱水料費							8,815,000		8,815,000
使用料及び賃借料							44,000		44,000
保険料							41,000		41,000
雜費							80,000		80,000
経常費用計	28,744,000	86,543,000	19,397,000	36,606,000	6,900,000	178,190,000	36,439,000		214,629,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,550,000	0	0	△ 1,379,000	3,469,000	△ 460,000	0		△ 460,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 2,550,000	0	0	△ 1,379,000	3,469,000	△ 460,000	0		△ 460,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,550,000	0	0	△ 1,379,000	3,469,000	△ 460,000	0		△ 460,000
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 2,550,000	0	0	△ 1,379,000	3,469,000	△ 460,000	0		△ 460,000
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	2,402,000	-		2,402,000
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	1,942,000	-		1,942,000
II 指定正味財産増減の部									
基本財産受取利息	0	0	0	0	2,669,000	2,669,000	0		2,669,000
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	0	0	2,000	0		2,000
受取寄付金		10,000,000	0	0	0	10,000,000	0		10,000,000
一般正味財産への振替額	△ 511,000	△ 17,206,000	0	0	△ 2,669,000	△ 20,386,000	0		△ 20,386,000
当期指定正味財産増減額	△ 510,000	△ 7,205,000	0	0	0	△ 7,715,000	0		△ 7,715,000
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	352,756,000	-		352,756,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	345,041,000	-		345,041,000
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	346,983,000	-		346,983,000

令和 7 年度公益財団法人愛知県国際交流協会
資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借り入れの予定：なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定：なし